

平成22年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ベリサーブ

コード番号 3724 URL <http://www.veriserve.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 浅井 清孝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員

(氏名) 高橋 豊

四半期報告書提出予定日 平成21年8月7日

TEL 03-5909-5700

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	1,228	△37.5	△56	—	△55	—	△41	—
21年3月期第1四半期	1,965	—	121	—	125	—	61	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年3月期第1四半期	△1,630.66	—
21年3月期第1四半期	2,418.22	2,365.00

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年3月期第1四半期	4,863	4,415	90.8	171,892.88
21年3月期	5,111	4,502	88.1	176,270.27

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 4,415百万円 21年3月期 4,502百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年3月期	—	1,500.00	—	2,000.00	3,500.00
22年3月期	—				
22年3月期(予想)		500.00	—	1,000.00	1,500.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期累計期間	2,500	△37.3	△80	—	△80	—	△50	—	△1,951.91
通期	5,500	△25.7	180	△68.3	180	△68.9	95	△68.1	3,703.27

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	25,689株	21年3月期	25,543株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	0株	21年3月期	0株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第1四半期	25,543株	21年3月期第1四半期	25,463株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提条件その他の関連する事項につきましては、4ページ「3. 業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、前期より引きつづき景況感が悪化しており、一部には回復の兆しが見えつつありますが、依然として不透明な状況に変わりはありません。企業収益や雇用・所得環境が厳しさを増しており、これを受けて消費者動向が弱まっている一方で、輸出・生産につきましては持ち直しの兆しが見えつつあり、政府の景気刺激策が需要の減退を下支えするものの、先行きの不透明感は強まっております。

当社を取り巻く環境といたしましては、各メーカーでは輸出、生産などで一部好転する兆しがあるものの、前期の下半期からつづく大幅な景気後退で、生産調整を余儀なくされている状況がつづいており、これに伴う新製品開発サイクルも弱含みで推移しております。

当社はトータルコストの削減を目指すフルライン検証サービスなどを提案しておりますが、お客様では新たな投資を控えており、厳しい状況となりました。当社ではより営業を強化すべく、4月より組織体制を見直し、お客様の拠点における当社責任者に権限を委譲し、迅速な意思決定を図っております。しかしながら、先に述べたように製造現場におけるコスト削減意識は大変強い状況で、サービス価格の見直しや受注期間の短縮などが見受けられております。

分野毎に見てみますと、自動車産業をはじめ、家電業界、情報通信機器分野においても、コスト削減の要請は依然として強まっております。また、各メーカーにおいては新製品の開発等におけるグローバル化の動きも強まっております。一方で国内の新規顧客開拓を行うため、当社では、組込みソフトウェアのイベント等へ出展を図り、潜在的なお客様の開拓をすすめております。

このような厳しい中、当社では販売費及び一般管理費の抑制を継続して実施しております。しかしシステム検証技術者の採用・育成は継続的に必要と認識しており、この4月には新卒社員61名が新たに入社いたしました。これに伴い入社研修や専門教育を行い、段階的に事業部門への配属を実施しております。また、当社社内設備の増強等を行った結果、販売費及び一般管理費は386,588千円（前年同四半期比61,504千円減）になりました。

以上のような事業活動の結果、売上高は1,228,760千円（前年同四半期比37.5%減の737,138千円減）、営業損失56,673千円（同177,773千円減）、経常損失は55,778千円（同180,869千円減）となり、当第1四半期純損失は、41,651千円（同103,226千円減）となりました。

事業部門別の業績につきましては、後述の「6. その他の情報（2）生産、受注及び販売の状況」をご参照下さい。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末における資産、負債及び純資産の状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(資産の部)

流動資産は、前事業年度末に比べて275,967千円減少し、対前事業年度末比5.9%減の4,433,789千円となりました。これは、関係会社短期貸付金の実施により現金及び預金が減少した他、売掛金が減少したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて28,455千円増加し、対前事業年度末比7.1%増の430,034千円となりました。これは、主に無形固定資産、敷金及び保証金の増加によるものです。

以上の結果、資産の部は、前事業年度末に比べて247,512千円減少し、対前事業年度末比4.8%減の4,863,823千円となりました。

(負債の部)

流動負債は、前事業年度末に比べて160,444千円減少し、対前事業年度末比26.6%減の443,574千円となりました。これは、主に未払法人税等、買掛金及び賞与引当金の減少によるものです。

以上の結果、負債の部は、前事業年度末に比べて160,796千円減少し、対前事業年度末比26.4%減の448,067千円となりました。

(純資産の部)

純資産の部は、前事業年度末に比べて86,715千円減少し、対前事業年度末比1.9%減の4,415,756千円となりました。これは、主に当第1四半期累計期間における四半期純損失41,651千円の計上及び配当金51,086千円の支払により利益剰余金が減少したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べて2,087,545千円減少し、1,472,787千円となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、2,331千円の増加となりました。これは主に税引前四半期純損失(55,778千円)、引当金の減少(71,370千円)及び法人税等の支払(77,220千円)により減少したものの、売上債権の回収をすすめたことで、売上債権の減少(258,563千円)により増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、2,044,503千円の減少となりました。これは主に親会社所有の当社株式等を担保とした関係会社短期貸付金(2,000,000千円)、無形固定資産の取得(12,664千円)及び敷金保証金の払込(27,428千円)により減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、44,567千円の減少となりました。これは主に配当金の支払(50,237千円)により減少したことによるものです。

3. 業績予想に関する定性的情報

日本経済に底打ち感が出始めるものの実体経済においては、引きつづき厳しい状況が予想されます。研修期間を終えた新卒採用技術者などを現業部門に配属するなど実際の稼働につなげていく見通しであり、現時点では、平成21年4月30日に公表した予想通りであります。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,472,787	3,560,333
売掛金	747,840	1,006,403
仕掛品	6,281	—
前払費用	69,004	40,492
関係会社短期貸付金	2,000,000	—
繰延税金資産	105,319	86,119
その他	32,556	16,408
流動資産合計	4,433,789	4,709,757
固定資産		
有形固定資産	※ 107,823	※ 112,986
無形固定資産	84,323	75,633
投資その他の資産		
前払年金費用	22,502	25,131
繰延税金資産	506	212
敷金及び保証金	214,862	187,547
その他	16	66
投資その他の資産合計	237,887	212,958
固定資産合計	430,034	401,578
資産合計	4,863,823	5,111,336
負債の部		
流動負債		
買掛金	158,789	236,615
未払金	18,199	21,110
未払費用	86,895	88,574
未払法人税等	—	57,701
未払消費税等	27,466	9,006
預り金	47,963	12,664
賞与引当金	102,000	176,000
その他	2,259	2,345
流動負債合計	443,574	604,018
固定負債		
役員退職慰労引当金	3,200	3,200
その他	1,293	1,646
固定負債合計	4,493	4,846
負債合計	448,067	608,864
純資産の部		
株主資本		
資本金	783,955	780,944
資本剰余金	767,705	764,694
利益剰余金	2,864,094	2,956,832
株主資本合計	4,415,756	4,502,471
純資産合計	4,415,756	4,502,471
負債純資産合計	4,863,823	5,111,336

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	1,965,899	1,228,760
売上原価	1,396,706	898,845
売上総利益	569,192	329,915
販売費及び一般管理費		
役員報酬	26,514	28,759
従業員給料及び賞与	127,077	130,670
法定福利費	17,848	15,636
賞与引当金繰入額	35,900	36,358
退職給付費用	4,442	7,196
業務委託費	34,854	16,935
顧問料	16,306	15,909
支払手数料	11,921	9,080
旅費及び交通費	9,062	6,232
消耗品費	5,648	2,458
地代家賃	27,048	33,173
減価償却費	11,185	11,905
その他	120,282	72,271
販売費及び一般管理費合計	448,093	386,588
営業利益又は営業損失(△)	121,099	△56,673
営業外収益		
受取利息	2,954	2,616
有価証券利息	1,166	—
その他	604	238
営業外収益合計	4,724	2,854
営業外費用		
為替差損	—	470
雑損失	733	1,488
営業外費用合計	733	1,958
経常利益又は経常損失(△)	125,091	△55,778
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	125,091	△55,778
法人税、住民税及び事業税	12,000	5,368
法人税等調整額	51,516	△19,494
法人税等合計	63,516	△14,126
四半期純利益又は四半期純損失(△)	61,575	△41,651

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	125,091	△55,778
減価償却費	14,899	14,914
引当金の増減額 (△は減少)	△60,046	△71,370
受取利息	△2,954	△2,616
有価証券利息	△1,166	—
売上債権の増減額 (△は増加)	101,066	258,563
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△24,262	△6,281
仕入債務の増減額 (△は減少)	△21,133	△77,826
前払費用の増減額 (△は増加)	△31,531	△28,512
未払費用の増減額 (△は減少)	26,365	△2,527
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△28,271	18,518
その他	24,371	29,306
小計	122,428	76,390
利息及び配当金の受取額	4,055	3,161
法人税等の支払額	△342,559	△77,220
営業活動によるキャッシュ・フロー	△216,075	2,331
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△500	△4,606
無形固定資産の取得による支出	△3,121	△12,664
敷金及び保証金の回収による収入	—	196
敷金保証金の払込による支出	△1,508	△27,428
関係会社貸付けによる支出	—	△2,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,130	△2,044,503
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	6,022
リース債務の返済による支出	—	△352
配当金の支払額	△88,736	△50,237
財務活動によるキャッシュ・フロー	△88,736	△44,567
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△805
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△309,941	△2,087,545
現金及び現金同等物の期首残高	3,673,302	3,560,333
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,363,361	※ 1,472,787

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

(1) 注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額は、96,026千円であります。	※ 有形固定資産の減価償却累計額は、90,366千円であります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)
現金及び預金勘定 2,563,361千円	現金及び預金勘定 1,472,787千円
有価証券(譲渡性預金) 800,000千円	現金及び現金同等物 1,472,787千円
現金及び現金同等物 3,363,361千円	

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当社の提供している事業はシステム検証サービス業でありますので、事業上の特性から生産実績を示すことは困難であるため記載しておりません。

②受注実績

当第1四半期累計期間の受注実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	受注高(千円)	受注残高(千円)		
		前年同期比(%)	前年同期比(%)	前年同期比(%)
開発支援検証サービス	1,268,099	△21.9%	936,076	△39.8%
認定支援サービス	11,165	△35.3%	6,075	△12.0%
検証情報サービス	11,640	△37.7%	35,391	254.3%
製品検証サービス計	1,290,905	△22.2%	977,542	△37.8%
セキュリティ検証サービス	3,072	△74.0%	641	△86.0%
その他のサービス	21,176	△65.0%	19,618	△52.7%
合計	1,315,154	△24.0%	997,802	△38.3%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当第1四半期累計期間の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	販売高（千円）	前年同期比（％）
開発支援検証サービス	1,185,601	△37.1%
認定支援サービス	5,090	△65.2%
検証情報サービス	16,593	91.1%
製品検証サービス計	1,207,285	△36.7%
セキュリティ検証サービス	2,821	△80.0%
その他のサービス	18,654	△57.0%
合 計	1,228,760	△37.5%

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注) 2. 前第1四半期累計期間及び当第1四半期累計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期累計期間		当第1四半期累計期間	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
パイオニア株式会社	312,680	15.9	280,043	22.8
ソニー株式会社	400,815	20.4	266,446	21.7